

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

○登録者情報

大村 慎一（おおむら しんいち）

所在地 静岡県

組織名・所属 役職 国立大学法人静岡大学客員教授



略歴1963年静岡県生まれ 東京大学経済学部卒業、1987年自治省（現総務省）入省
総務省自治税務局税務管理官、内閣官房副長官補付内閣参事官、総務省自治財政局公営企業課長、大臣官房秘書課参事官、内閣府地方分権改革推進室次長、消防庁国民保護・防災部長、総務省公務員部長、地域力創造審議官、内閣官房孤独・孤立対策担当室長、総務省新型コロナウイルス感染症対策等地方連携総括官等、鳥取県、札幌市調整課長、岐阜県財政課長・企画調整課長、北九州市財政局長、静岡県総務部長・副知事を歴任。2024 年～総務省地域力創造アドバイザー、静岡産業大学客員教授、IPU 環太平洋大学客員教授、国立大学法人静岡大学客員教授、三井住友信託銀行アドバイザー

○主な取組内容・実績

国と地方公共団体の勤務を通じて、地方公共団体の経営財務・マネジメントに関する政策立案と実践の両面から取り組んできました。地域の自治体間の広域的な連携についても、定住自立圏、連携中枢都市圏、上下水道等公営企業の広域連携はじめ様々な形態の広域連携を推進してきました。こうした知見・経験と人脈を活かし、地域の自治体間の広域的な連携はもとより、民間企業・地域人材等の産学官労言士を繋ぎ、必要に応じて国とも繋ぐことにより、地方公共団体の経営基盤の強化と地域活性化をコーディネートしていきます。また、経営財務・マネジメント、広域連携、地域活性化、危機管理等の取組・考え方について、全国の自治体、市長会・町村会、現職の各大学、企業、団体、地域はもとより、東京農業大学、政策研究大学院大学、東洋大学、JICA 等でも講演・講義を行い、各地の事案の相談に対応してきました。

○その他

（著作物）2013 年「義務付け・枠付け見直し独自基準事例集」共著・ぎょうせい、2014 年「公営企業経営改革の背景と意義」月刊・地方財務、2021 年「コロナ禍を転機とした地方回帰支援」月刊・地方財務、2023 年「新型コロナウイルス感染症対策に関する地方連携推進の取組」月刊・地方自治、2025 年「ふるさと納税と地域振興」季刊・企業経営

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 大村 慎一

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
		7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
		9 病院事業		19 その他事業()
		10 下水道事業		20 第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	事業共通	1 地方公営企業法の適用		8 事業廃止、民営化・民間譲渡
		2 DXの取組		9 料金改定
		3 GXの取組		10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4 経営戦略の策定・改定		11 施設の統合・廃止
		5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12 経営診断・コスト分析
		6 上下水道の広域化		13 維持管理コストの効率化
		7 第三セクター等の経営健全化		14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
		1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業
		1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2 原材料調達の低コスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	☐	2 財務書類の整備・早期作成
	☐	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	☐	4 公共施設マネジメントへの活用
	☐	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	☐	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	☐	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	☐	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	☐	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	☐	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 DXの機運醸成
	☐	2 情報システムの標準化・共通化
	☐	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	☐	4 行政手続のオンライン化
	☐	5 データ利活用・EBPM
	☐	6 BPR・業務改革
	☐	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	☐	8 外部デジタル人材の確保
	☐	9 セキュリティ対策
	☐	10 消防防災DX
	☐	11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	☐	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	☐	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	☐	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	☐	5 ゼロカーボン・ドライブ
	☐	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	☐	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	☐	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	☐	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 公共施設の集約化等
	☐	2 専門人材の確保
	☐	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取 野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	☐	1 課税事務の効率化
	☐	2 徴収事務の効率化